

ジュネーブ日本語補習学校での実践

前ジュネーブ日本語補習学校 校長

熊本県八代市立八竜小学校 教頭 古城 仁 秀

キーワード：日本語と国語、永住と派遣、授業の維持と研修

1 はじめに

3年間の実践を通して見えたことを記録に残す機会を与えて頂いたことに深く感謝したい。国際教育の研究会に行ってもなかなか補習校についての話題が出ることは少なく、日本人学校の子どもたちの伸び伸びとした明るい実践が多くを占める。北米研修の際のちょっとした時間の中で、補習校の「一人派遣」の先生が言われた言葉を覚えている。「補習校のことはあまり言っても理解してもらうのがむずかしい。」そのような言葉だった。3年間の経験を伝えようとするに何かの意義が見いだせるものとして、記すこととする。

補習校に対するニーズは様々である。同じスイス国内のチューリッヒの日本人学校は、全校20人前後の児童生徒数だった。一方、同じ施設を使用している補習校の方は、150名を超える児童生徒数で、確か私が帰国する頃には、高等部を開設しようという動きが出ていた頃だった。補習校は、単純に在外地に派遣された保護者に同伴している子ども、帰国を予定とした学力の維持向上を行うという目的だけでなく、日本文化および日本語の習得といった意味合いで、永住者邦人の子どもたちが通っている場合が多くなっている。ジュネーブの場合も例に漏れず、永住者邦人の日本語習得の場としての意味合いが大きくなりつつあった。この学校の名称は「ジュネーブ日本語補習学校」というのが正式名称である。学校協会の規則3条（目的）に「本会の主たる目的は以下の通りとする。（1）日本語の教育及び日本語による算数（数学）その他の諸学科の教育を、主として日本における幼稚園から義務教育に対応する年限まで行うこと。」とある。この文面から受ける印象は日本語の学校でもあるという印象である。設立当初から日本語学習を十分意識しているものであり、国語学習と日本語学習の両方をその目標にしていると思われる。幼児部の設立でさらにその傾向は強くなった。在外への派遣の数の減少などから相対的に児童生徒数は減少傾向にあるのが通常であると思える。ところが平成11年幼児部年中クラス開設後、3年で200人を超え現在にいたる。幼児部・高校部を含め、H16年度：248人、H17年度：252人、H18年度：224人、H19年度：234人、H20年度：236人となっている。平成20年の内訳からは永住者及び国際結婚の児童を除くと236名中146名（不明は帰国予定者数へ）が帰国予定の児童である。4割の現地永住者の子どもたちにとっては、学校が保護者の言語（日本語）の継承の場となっている。

2 現状分析

(1) 永住者と派遣家族

永住者の保護者及び児童生徒のニーズ	派遣の保護者及び児童生徒のニーズ
<ul style="list-style-type: none">・学校は日本の文化を学ぶところ・楽しく学び、日本語にかかわってほしい。・学校は日本人社会とかかわる場	<ul style="list-style-type: none">・帰国時を見据える学力・基礎学力の充実・少しでも高いレベルの授業
<ul style="list-style-type: none">・授業が難しくついていけない。・宿題は少なく楽しく勉強できる所であればいい。・日本語が難しくなっている。	<ul style="list-style-type: none">・帰ったときに困らない学力・現地語（フランス語）及び英語が難しいので現地校やインターの課題を終えるので精一杯である。
<ul style="list-style-type: none">・家庭の言語が現地語や英語になっている。・日本語の友だちのいる学校	<ul style="list-style-type: none">・英語や現地語で悩み困る子もいる。・日本語で気兼ねなく話せる心のよりどころ

(2) 現地採用講師

- ①講師自身の日本語の問題、授業のレベルの問題。児童生徒の個人差が大きく、徹底指導の不十分さ。
- ②児童の日本語力から一斉授業の困難さが増してきて子どもにあわせて授業レベル低下。

(3) 事務局及び専任講師

- ①常勤の事務がいなく、2名で分業、業務の煩雑化、効率の問題、連携の難しさ。
- ②2名の常勤講師、経費削減のため0名へ 業務の精選化、簡素化の必要。

3 具体的実践

在外教育施設としての補習授業校の目的は「現地校に通学する児童生徒等が、再び日本国内の学校に編入した際にスムーズに適用できるよう、基幹教科の基礎的基本的な知識技能及び日本の学校文化を日本語によって学習する施設」である。派遣教員としては、そのことを念頭におきながらも、実際には直接の経営を行う運営委員会の方針に従って教育経営に関する部分を取り組むことになる。

幼児部クラスの設定で現地永住者の子どもの入学が容易になったこともあり、ますます学校の日本語学校化は進む。帰国組と現地組との日本語力の格差も広がる。一斉授業を進めることの難しさは増すことになる。その難しさから、授業成立のために授業レベルの低下も進むと思われる。講師の自己研修に対するモチベーションもそれほど高くなければ、授業もむずかしくなる。帰国を前提とした保護者の中には入学にあたって授業の質を問題とする保護者も出てくる。そして本来の補習校としての目的を果たすことが難しくなっていく。結局は海外に保護者と共につれてこられた児童生徒にとってよくない状況が生まれる。さらに授業レベルが落ちれば、日本語の習得と考える現地永住組の保護者にとっても魅力は半減し、入学希望は最終的に減っていくのではないかと推察される。そしてそれが学校の存続にかかわることになる。

学校の位置付けを明確にする為、入学資格や入学試験・進級審査、卒業審査などを学則に定め、個々の児童生徒の学習努力を引き出すということも考えられるが、その方針は示されなかった。現地永住家庭のニーズと帰国予定家庭のニーズには大きな開きがある。かといって双方に満足いく授業を行っていくには、習熟度別クラス編制などを行う必要がある。水曜クラスと土曜クラスで現地組・帰国組別のクラス編制を取り組もうとした経緯があったが、保護者の理解は得られなかった。帰国児童生徒の多い土曜クラスに、あえて現地永住者の家庭の子どもが希望して在籍するなど、保護者の思惑が見え隠れする。

現状分析から改善しなければならない点を以下のように考え取り組んだ。

(1) 授業が難しくなっている子どもたちのための「国語補習クラスの開設」
(2) 授業をオープンにし、学習案内を活用しての「保護者の授業への協力」
(3) 「研修の改善」(外部の力を取り込み、職員相互で刺激し合う研修)
(4) 認め励まし伸ばす「評価票の導入」
(5) 業務の簡素化・効率化のための「ジュネーブ補習授業校運営資料」の作成

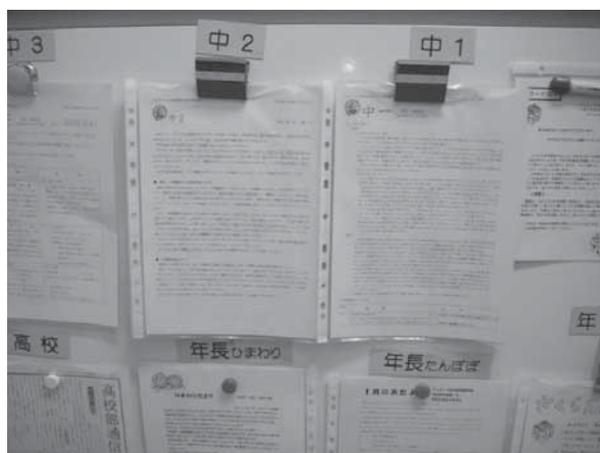
(1) 授業が難しくなっている子どもたちのための「国語補習クラスの開設」

補習校はそこを卒業したからと言って、例えば中学校・高校へ進めるかどうかという学校ではないので、通常は授業が難しくなった時点で、保護者が子どもと相談し、自主的に進路を決めるというのが一般的であった。もともと家庭での学習が中心で、補習校でその学習を補習するという考え方である。ついていけない場合、よく見られるのは、家庭内言語から日本語が消え、家庭学習の課題に対して家庭の支援が無くなってしまった場合が多い。通常は子どもの学習にかかわる親は、できる・できないは当然分かるので、自主的な休学や退学を選択していく。その

ような流れがあった。言い換えるなら現地永住者にとっては、本来の補習校としての位置づけは分かっているが、日本語学習として参加しているという考え方が大きかったと思う。ところがそうでなくなってきていた。入学させたのだから当然日本語力もつき授業についていけるはずだし、そしてそれは当然学校がしなければならぬことではないかという考えである。児童生徒は理解できない授業に参加し、苦しむことになる。やめるという選択肢もなく、クラス内で色々問題をおこすようになってきた。何か問題をおこしても退学規定が無く、やめてもらうということもなく、クラスが落ち着かない状況が続き、講師からの苦情が出てくる。任期中に退学規定を校則に位置付けた。それだけでは問題だと考え、その力に応じてと言うか一時避難的にも取り出しの授業が行えるように「国語補習クラス」の設置となった。このような特設クラスについては日本語クラスというものが設置されようとした経緯があるが、募集の段階で希望者が集まらず、できずじまいとなっていた。今回は必要性のあると思われる児童生徒に、通常クラスと国語補習クラスと両方に在籍できるという方向で、また追加授業という考え方で案内し、その後「国語補習クラス」単独の在籍という方向で指導していこうと考えた。平成20年9月から開講することができた。平成21年度もクラスは開設されている。

(2) 授業をオープンにし、学習案内を活用しての「保護者の授業への協力」

補習校は保護者の家庭での学習支援がなければ進めていくことができない。学校での授業は機会があるごとに公開した。5月の授業参観、2月のオープンデー、入学希望を前提とした授業参観など公開している。また毎回の授業の内容について、保護者へ事前に伝わるように、学習案内としてクラス便りを作成してもらうようにした。予習をすることで授業が分かるようになったり、休んだ日の学習を復習して、次の授業に参加するなど、家庭でのバックアップが行いやすいように工夫した。学校にも「クラス便りのコーナー」を設け、掲示した。またホームページに掲載し、活用してもらうようにした。学習案内の作成には講師の力の差が現れているが、事前に1ヶ月分(4回分)の授業計画を立てることで、授業の充実も図れたのではないかと考える。講師の教材研究を深める意味からも意義があった。



クラス便りのコーナー

(3) 「研修の改善」(外部の力を取り込み、職員相互で刺激し合う研修)

研修や会議を行うにはかなりの時給が発生する。その一方で、職員の研修に対するモチベーションはそう高いとは思えなかった。チューリッヒ補習校との合同研修会への参加者も同じ講師ばかりで停滞気味であった。「毎年全員が研究授業」というやり方から「3年間で全員1回の研究授業」というように変えた。授業参観をするために代講をたてたりしていた頃もあり、週1回しかない学校で普通の学校のように研究授業を行うことは難しいように思えた。そこで休み時間をずらし、授業の一部分を参観し、あとはDVDで授業全体を見るというように実施方法を変えた。これによって経費はかなり節約



チューリッヒ補習校との合同研修会

できたし、見たかった授業をあとでしっかりと DVD で確認できるというよさが生まれた。また授業のレベルもそれを見れば明らかで、課題も明白である。平成20年度はチューリップ補習校の先生方にジュネーブ補習校へ来て頂き、授業研究会・情報交換会を実施した。毎年というわけにはいかないが、同じ補習校の先生方に授業を見て頂き、意見をいただくことは講師の研修としてはとても意義がある。実はこのような計画的な研修に加えて、日頃のちょっとした時間を利用した個別の指導が授業改善に役立った。時間的なものもあり、メールなどで色々と授業の質問に答えたりすることが有効だったように感じる。

(4) 認め励まし伸ばす「評価票の導入」

補習校で通知表を出すということになると、そのための評価テストを実施する必要がある。頻繁に単元テスト等を実施することもできないので、評価の裏付けには曖昧さが残る。だからといって学校から子どもたちの頑張りに対して評価を行わなければ、子どもたちの意欲も高まらない。子どもたちにやる気を出してもらうことを目的に簡単な評価票を考えました。また詳しい評価を行えば、それを記入する時間に対しても講師から意見が出るだろうし、手当ての問題も出てくる。よって簡単で分かりやすいものが必要と考えました。評価の観点は、出席に関する事、宿題の提出状況、毎回の授業態度、学期始めの漢字テストの4つで、漢字テスト以外の項目では毎回+1、0、-1で記入し、それを学期ごとに集計したものを記載した。自分できちんと課題に取り組んでいれば、当然より高い評価点になる。出席すること、きちんと宿題を出すこと、まじめに授業に参加すること、漢字の復習をしっかりとやって新学期を迎えること、それらのことがまずは大事だと考えたのである。年2回の配布を行った。漢字テストや宿題の提出に関してもかなり意欲的になってきたように感じた。

(5) 業務の簡素化・効率化のための「ジュネーブ補習授業校運営資料」の作成

専任講師の2名から1名になった時点で専任講師が0名になることが想定され、段階的に業務の見直しを行った。まず業務の簡素化として保護者に対して「宿題の郵送」に関して協力を願った。宿題郵送停止である。宿題の受け渡し棚を作り、そこで受け渡すこととした。特に郵送を希望する場合、手数料をいただいて郵送するというようにした。また保護者の図書委員会・学級委員会の書記を委員の中でやってもらうこともお願いした。そんなことが簡素化なのかと思われてしまいそうだが、専任講師はあらゆる部分で、事務がやらない仕事を受けもっていた。授業も時間が許す限り担当していた。きちんと仕事に線引きのできる現地採用講師や事務とは違って苦労が多かったと思う。「ジュネーブ補習授業校運営資料」を作成した。その資料を見れば、1年間の様々な行事が実施できるようにマニュアル文書として整理した。その際に現地採用講師に各行事に一人一役をお願いする形で計画案を作成した。クラス担任の名前を変えるだけで次年度も再利用できる資料である。業務の簡素化は現地採用講師や保護者の理解と協力によって進めることができた。

4 おわりに

前例主義がはびこり必要な改善を行うのはなかなか難しい。派遣期間は2年から3年、新しく変えるよりは前例主義でいた方が波風立たずにすむ。そう考えるのも分かる。ところが、たまたま私は難しい時期に赴任してしまった。授業や研修の改善は別にして、職員配置で専任講師が2名から0名と大きく変化する時期となってしまった。必要性のある改善だったと思う。取るに足りないささやかな改善だったのかもしれないが、保護者や講師の先生方に協力を得て、何とか進めることができたのだと感謝している。事務分野の効率化については、個々の事務職の努力までで、抜本的に改善することはできなかった。業務の重複、引き継ぎの多さなど、課題を残したままになってしまった点、とても残念に思う。任期が3年でなく、まだ2・3年あれば、この課題にも正対して取り組むことができたと思っている。2つの学校で頑張る子どもたちの姿に励まされながら、また多くの方々に様々な部分でご理解ご支援をいただきながら最後まで取り組むことができたことに、感謝したい。